

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 9 年 4 月 28 日 提出の証券取引法
第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 7 年 2 月 1 日
至 昭和 5 8 年 1 月 3 1 日

自 昭和 5 8 年 2 月 1 日
至 昭和 5 9 年 1 月 3 1 日

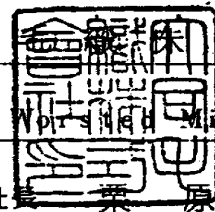
大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 9 年 4 月 28 日 提 出

会 社 名 大 同 株式会社

英 訳 名 Daido Worsted Mills, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 栗原 幸 男



本店の所在の場所 東京都千代田区外神田 3 丁目 1 番 1 6 号 電話番号 (2 5 7) 5 0 2 0

連絡者 取締役 細 田 正 二 郎
経 理 部 長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- 2 この連結財務諸表（連結会計年度：自昭和58年2月1日 至昭和59年1月31日）は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、公認会計士 阿井 保、武田慎男、両氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。
- 3 この連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

監 査 報 告 書

大同毛織株式会社

取締役社長 栗原幸男 殿

作成日 昭和59年4月27日

事務所所在地 東京都大田区北千束3丁目16番19号

カーサ大岡山303号

事務所名 公認会計士 阿井保事務所

公認会計士

阿井保 

事務所所在地 東京都品川区上大崎3丁目3番9号

秀和目黒駅前レジデンス309号

事務所名 公認会計士 武田撰男事務所

公認会計士

武田撰男 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大同毛織株式会社の昭和58年2月1日から昭和59年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、大同毛織株式会社及び連結子会社の昭和59年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	昭和58年1月31日現在		昭和59年1月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金	6,776,311		7,056,212	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1	9,925,773		10,569,712	
3 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金	916,309		912,238	
4 有 価 証 券	789,164		2,193,962	
5 た な 卸 資 産	12,902,496		11,420,307	
6 前 払 費 用	9,021		1,824	
7 非連結子会社及び関連会社短期債権	951,472		1,157,636	
8 その他の流動資産	526,164		434,891	
9 貸 倒 引 当 金	△ 205,555		△ 192,520	
流動資産合計	32,591,160	84.0	33,554,267	83.9
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 ※2				
1 建 物 及 び 構 築 物	1,924,070		1,816,082	
2 機 械 及 び 装 置	330,753		366,899	
3 運 搬 具	269,422		241,333	
4 工 具 器 具 備 品	155,343		152,350	
5 土 地	590,051		579,341	
6 建 設 仮 勘 定	3,500		2,158	
有形固定資産合計	3,030,660		2,940,964	
(2) 無 形 固 定 資 産				
1 その他の無形固定資産	293,282		277,382	
無形固定資産合計	293,282		277,382	
(3) 投 資 其 他 の 資 産				
1 投 資 有 価 証 券	1,002,143		985,558	
2 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	438,527		436,879	
3 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	338,810		515,860	
4 そ の 他 の 投 資 等	1,361,539		1,544,334	
5 貸 倒 引 当 金	—		△ 29,000	
投資その他の資産合計	3,141,020		3,453,633	
固 定 資 産 合 計	6,201,009	16.0	6,422,336	16.1
資 産 合 計	38,792,170	100	39,976,604	100

(単位：千円)

科 目	昭和58年1月31日現在		昭和59年1月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,729,584		7,885,780	
2 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	209,237		180,571	
3 短 期 借 入 金	12,224,315		12,488,313	
4 社 債 (償還1年以内)	—		460,000	
5 未 払 費 用	329,452		325,926	
6 未 払 法 人 税 等	—		255,070	
7 未 払 事 業 税 等	—		873,656	
8 引 当 金				
i) 賞 与 引 当 金	448,900		467,000	
ii) 返品調整引当金	391,000		449,000	
iii) 事業税引当金	177,512		—	
9 法 人 税 等 引 当 金	585,769		—	
10 その他の流動負債	318,636		575,959	
11 非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債	117,321		4,261	
流動負債合計	22,531,729	58.1	23,966,043	58.8
II 固 定 負 債				
1 社 債	460,000		—	
2 転 換 社 債	2,122,300		2,122,200	
3 長 期 借 入 金	1,840,334		1,466,955	
4 引 当 金				
i) 退職給与引当金	1,750,301		1,786,749	
5 その他の固定負債	872,037		851,599	
固定負債合計	7,044,974	18.1	6,227,503	16.7
負 債 合 計	29,576,704	76.2	30,193,547	75.5
資 本 の 部				
I 資 本 金	1,371,039		1,371,053	
II 資 本 準 備 金	1,079,616		1,079,703	
III 利 益 準 備 金	342,759		342,763	
IV その他の剰余金	6,422,296		6,990,032	
	9,215,712		9,783,552	
V 自 己 株 式	247		496	
資 本 合 計	9,215,465	23.8	9,783,056	24.5
負 債 ・ 資 本 合 計	38,792,170	100	39,976,604	100

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	(自昭和57年2月 1日 至昭和58年1月31日)			(自昭和58年2月 1日 至昭和59年1月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		36548948	100%		37470638	100%
II 売 上 原 価 ※3		26270196	71.9		27106378	72.3
売上総利益		10278751	28.1		10364260	27.7
III 販売費及び一般管理費 ※4		7361141	20.1		7683990	20.5
営業利益		2917609	8.0		2680269	7.2
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金	429435			597993		
2 雑 収 入	550986	980421	2.7	513188	1,111,183	2.9
V 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	1342416			1345499		
2 雑 損 失	576840	1,919,257	5.3	561,198	1,906,699	5.1
経常利益		1,978,772	5.4		1,884,753	5.0
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	265354			—		
2 電圧変更補償金	39510			—		
3 貸倒引当金戻入	30526	335390	0.9	15,500	15,500	
VII 特別損失						
1 固定資産圧縮損	265354			—		
2 固定資産廃棄損	68180			—		
3 貸 倒 損 失	50166			1,200		
4 その他の特別損失	17,149	400,850	1.1	—	1,200	
税金等調整前当期利益		1,913,313	5.2		1,899,053	5.1
VIII 特定引当金取崩額						
1 価格変動準備金戻入額	76738	76738		—	—	
税金等調整前当期利益		1,990,052	5.4			
法人税及び住民税額		1,058,964	2.9		1,114,369	3.0
当期利益		931,088	2.5		—	
当期純利益		—			784,684	2.1

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	(自昭和57年2月 1日 至昭和58年1月31日)		(自昭和58年2月 1日 至昭和59年1月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		5,513,077		6,422,296
II その他の剰余金増加高				
1. 特定引当金より 振替高 ※5		205,304		—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	127,60		3	
2. 配 当 金	189,413		191,946	
3. 取締役賞与金	25,000	227,173	25,000	216,949
IV 当 期 利 益		931,088		—
当 期 純 利 益		—		784,684
V その他の剰余金期末残高		6,422,296		6,990,032

A 連結会計方針に関する事項

自 昭和57年2月 1日 至 昭和58年1月31日	自 昭和58年2月 1日 至 昭和59年1月31日
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち5社が連結の範囲に含まれている。なお子会社のうち12社は連結の範囲に含まれていない。非連結子会社はいずれも小規模で合計の総資産及び売上高は連結総資産及び連結総売上高のそれぞれ7%以下であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、株式会社ハンブトン等の非連結子会社(12社)及び蘇東興業株式会社等の関連会社(9社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうちミリオンテックス株式会社の決算日は11月30日である。株式会社パビーの決算日は6月20日であるが1月31日に本決算に準じた仮決算を行っている。連結財務諸表の作成に当っては、各社の決算日現在及び仮決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有価証券……取引所の相場のある有価証券(投資有価証券を含む)は低価法によって評価しており、その他の有価証券は原価法によって評価している。 たな卸資産……主として低価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として定率法によっているが建物の一部については定額法を採用している。 取得価額で建物の約36%については定額法により償却している。	1. 連結の範囲に関する事項 左に同じ。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、株式会社ハンブトン等の非連結子会社(12社)及び蘇東興業株式会社等の関連会社(8社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 左に同じ。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 左に同じ。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 左に同じ。

自 昭和57年2月 1日 至 昭和58年1月31日	自 昭和58年2月 1日 至 昭和59年1月31日
(3) 重要な引当金の計上基準 退職給与引当金……税法の定める経過措置の適用を受け、期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の45%を計上している。 賞与引当金……税法基準の支給対象期間方式により計上している。 返品調整引当金……税法の規定に準じて計上している。 事業税引当金……発生基準により計上している。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 短期金銭債権・債務……決算日の為替相場により換算している。 外貨建有価証券……取得時の為替相場により換算している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、最終の株式取得日を基準とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差がないと考えられる。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、未実現損失は消去していない。なお連結決算日現在小数株主は存在しない。 減価償却資産に含まれる未実現利益は、重要なものがないので消去していない。 7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社はない。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	(3) 重要な引当金の計上基準 退職給与引当金……税法の定める経過措置の適用を受け、期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の44%を計上している。 賞与引当金……左に同じ。 返品調整引当金……左に同じ。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 短期金銭債権・債務……左に同じ。 外貨建有価証券……左に同じ。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 左に同じ。 6. 未実現損益の消去に関する事項 左に同じ。 7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 左に同じ。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左に同じ。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 左に同じ。

B 表示方法の変更に関する事項

自 昭和57年2月 1日 至 昭和58年1月31日	自 昭和58年2月 1日 至 昭和59年1月31日						
	1. 前連結会計年度まで「社債（償還1年以内）」の金額は短期借入金に含めて表示していたが、当連結会計年度においては、当該金額が負債及び資本の合計額の100分の1を超過するため区分表示した。なお前連結会計年度の当該金額は、90,000千円である。 2. 前連結会計年度まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更した。 <table data-bbox="1097 1245 1715 1382"> <tr> <td data-bbox="1097 1245 1425 1284">(変 更 前)</td><td data-bbox="1425 1245 1715 1284">(変 更 後)</td></tr> <tr> <td data-bbox="1097 1295 1425 1333">法人税等引当金</td><td data-bbox="1425 1295 1715 1333">未払法人税等</td></tr> <tr> <td data-bbox="1097 1344 1425 1382">事業税引当金</td><td data-bbox="1425 1344 1715 1382">未払事業税等</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税引当金	未払事業税等
(変 更 前)	(変 更 後)						
法人税等引当金	未払法人税等						
事業税引当金	未払事業税等						

0 その他の事項に関する注記

自 昭和57年2月 1日 至 昭和58年1月31日	自 昭和58年2月 1日 至 昭和59年1月31日																																				
1. ※ 1. 受取手形割引高は2980,139千円である。 ※ 2. 有形固定資産減価償却累計額は4,286,980千円である。 有形固定資産は取得価額から圧縮記帳額1,417,806千円を控除している。 ※ 3. 売上原価には低価法による評価減の金額18,509千円が算入されている。 ※ 4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は87%、一般管理費に属する費用は13%である。 なお、販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 <table data-bbox="330 1243 929 1580"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,350,252千円</td></tr> <tr><td>販売運送保管料</td><td>481,939</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>845,260</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,403</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>214,400</td></tr> <tr><td>事業税引当金繰入額</td><td>285,835</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>120,860</td></tr> </table> ※ 5. 前期特定引当金に計上していた価格変動準備金のうち205,304千円は、当期資本の部のその他の剰余金に直接振替えている。 2. <table data-bbox="330 1780 877 1868"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td>336円08銭</td></tr> <tr><td>1株当たり当期利益金額</td><td>34円09銭</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,350,252千円	販売運送保管料	481,939	広告宣伝費	845,260	減価償却費	59,403	賞与引当金繰入額	214,400	事業税引当金繰入額	285,835	退職給与引当金繰入額	120,860	1株当たり純資産額	336円08銭	1株当たり当期利益金額	34円09銭	1. ※ 1. 受取手形割引高は2,497,234千円である。 ※ 2. 有形固定資産減価償却累計額は4,426,306千円である。 有形固定資産は取得価額から圧縮記帳額1,417,674千円を控除している。 ※ 3. 売上原価には低価法による評価減の金額7,220千円が算入されている。 ※ 4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は87%、一般管理費に属する費用は13%である。 なお、販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 <table data-bbox="1108 1243 1707 1580"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,547,053千円</td></tr> <tr><td>販売運送保管料</td><td>578,143</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>871,979</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55,835</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>235,100</td></tr> <tr><td>事業税等</td><td>307,731</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>118,180</td></tr> </table> 2. <table data-bbox="1108 1780 1655 1868"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td>356円79銭</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>28円62銭</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,547,053千円	販売運送保管料	578,143	広告宣伝費	871,979	減価償却費	55,835	賞与引当金繰入額	235,100	事業税等	307,731	退職給与引当金繰入額	118,180	1株当たり純資産額	356円79銭	1株当たり当期純利益金額	28円62銭
従業員給料手当	2,350,252千円																																				
販売運送保管料	481,939																																				
広告宣伝費	845,260																																				
減価償却費	59,403																																				
賞与引当金繰入額	214,400																																				
事業税引当金繰入額	285,835																																				
退職給与引当金繰入額	120,860																																				
1株当たり純資産額	336円08銭																																				
1株当たり当期利益金額	34円09銭																																				
従業員給料手当	2,547,053千円																																				
販売運送保管料	578,143																																				
広告宣伝費	871,979																																				
減価償却費	55,835																																				
賞与引当金繰入額	235,100																																				
事業税等	307,731																																				
退職給与引当金繰入額	118,180																																				
1株当たり純資産額	356円79銭																																				
1株当たり当期純利益金額	28円62銭																																				